

再意見書

東相制第 08-159 号

平成 21 年 3 月 17 日

情報通信行政・郵政行政審議会

電気通信事業部会長 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにししんじゅく

住所 東京都新宿区西新宿 3-19-2

ひがしにほんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

氏名 東日本電信電話株式会社

だいはよとりしまりやくしゃちやう えべ つとむ

代表取締役社長 江部 努

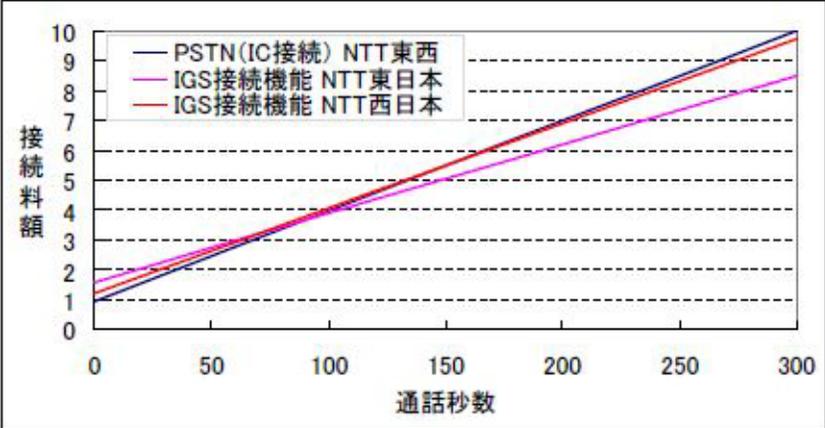
電話番号

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成 21 年 1 月 29 日付け情郵審第 11 号で公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

別紙

接続約款の変更案への意見に対する再意見
- 次世代ネットワークに係る平成21年度の接続料の設定 -

平成21年3月17日
東日本電信電話株式会社

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>接続料水準</p>	<p>今回認可申請がなされているIGS 接続機能に係る接続料と、現在NTT 東西殿より認可申請がなされている長期増分費用方式に基づく接続料とを比較すると、保留時間によってはIGS 接続機能に係る接続料の方が割高となります(下記の図を参照願います)。</p> <p><図:PSTN(IC接続)接続料とIGS 接続機能接続料との比較></p>  <p>NTT-NGN がPSTN 等の既存ネットワークの代替的サービスとして効率的なネットワーク構成で構築されていること等を考慮すると、IGS 接続機能に係る接続料はより低廉であるべきであり、今回の認可にあたっては、算定の諸条件の詳細な情報開示と共に、その妥当性を検証すべきと考えます。一例を以下に記述します。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p style="text-align: right;">【次ページへ】</p>	<p>今回申請の接続料は、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書(H20.12.25)を踏まえ、接続料規則に基づいて、電気通信事業会計の営業費用等をベースとして算出したコストに適正利潤を加えて設定しており、適切な料金であると考えています。</p> <p>また、NGNとPSTNでは、網の構成が異なっており、料金を一概に比較することは困難と考えますが、例えば、回数比例コストの対象をみても、NGNはSIPサーバ、PSTNは交換機の中央処理装置等となっており、両者のコスト差等により、結果としてそのような差が生じているものと考えます。</p> <p>なお、IGS 接続機能の接続料は3分あたり5.73円(認可申請中の中継交換機能の3分あたり0.41円を含む)であり、長期増分費用方式に基づき算定したIC接続の3分あたり6.38円(認可申請中)より低廉な料金となっています。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見									
接続料水準	<p>【具体例：SIP サーバの接続料原価】</p> <p>次世代ネットワークに係る平成21年度の接続料の設定に関するNTT 東西殿の接続約款変更申請概要資料によれば、NGN 設備の取得固定資産価額は、平成21年度の予測契約数に基づき必要となる設備量を設定した上で算出されており、また、ひかり電話網のコスト算定においては、平成19年度接続会計から推計したコストに既存ひかり電話のユーザの伸び率等を考慮して予測・算定されています。</p> <p>また、平成21年2月3日に実施された接続約款変更に係る事業者向け説明会の資料によれば、平成21年度末におけるひかり電話のch数（チャンネル数）は、NTT 東日本殿において596万chですが、このうちNTT-NGN 収容数は93万chと推定され（NTT 西日本殿においては、517万chのうち、NGN 収容数は47万ch）、NGN 収容数は既存ひかり電話収容数よりも大幅に少ないと考えられます。</p> <p>一方、IGS 接続機能のセットアップ料金となるSIP サーバの接続料原価（回数比例コスト）について、下記の表のとおりユーザ数の少ないNGNのほうが既存ひかり電話網に比べ大幅に高いものとなっており、詳細な情報開示とともにこの要因及びその妥当性を検証する必要があると考えます。</p> <p><表：SIP サーバの接続料原価の比較></p> <table border="1" data-bbox="481 1114 1245 1246"> <thead> <tr> <th></th> <th>NGN</th> <th>既存ひかり電話網</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT 東日本殿</td> <td>5,859 百万円</td> <td>2,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT 西日本殿</td> <td>3,113 百万円</td> <td>2,176 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>		NGN	既存ひかり電話網	NTT 東日本殿	5,859 百万円	2,773 百万円	NTT 西日本殿	3,113 百万円	2,176 百万円	<p>S I Pサーバについては、例えば、既存ひかり電話のユーザのトラフィックの一部をNGNのS I Pサーバで制御していることや、導入時期の相違による減価償却費、当年度取得固定資産額比により配賦される試験研究費に差があること等により、NGNの方が、既存ひかり電話網よりもS I Pサーバに係る総コストが大きくなっています。</p>
	NGN	既存ひかり電話網									
NTT 東日本殿	5,859 百万円	2,773 百万円									
NTT 西日本殿	3,113 百万円	2,176 百万円									

区分	他事業者様意見	当社意見
原価算定期間	<p>NTT-NGN 接続料の算定については、平成20年12月10日提出の「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書案に対する弊社共意見書（以下、「報告書案に対する弊社共意見書」という。）でも述べたとおり、NTT-NGN が新規サービスであり今後需要の増加が見込まれること、接続事業者における事業の予見可能性の向上を図る必要があること、及び1.はじめにでも述べたとおり、NTT 東西殿の接続料は出来る限りの低減化が図られるべきであること等を考慮すれば、NTT 東西殿に対して5年間の将来原価方式での算定を求めるべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>接続料は、実際にご利用いただいている設備に係るコストをご負担いただくものであり、実績原価で算定することが基本であると考えていますが、当社のNGNは、H20年3月末に商用サービスを開始したところであり、接続会計に基づく実績原価がないことから、今回、将来原価方式により算定しています。</p> <p>将来原価方式の算定期間については、先々の需要や技術の変化等を見通すことは困難であること、また、できる限り早期に実績原価での算定に移行することが適切であると考えことから、算定期間は1年としています。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
情報開示	<p>将来原価方式の採用に当たり、予測と実績の乖離が発生しないようにするためにも、需要予測の精度を高めることが必要です。従って、今回の認可可否の検討にあたっては、NTT 東西殿より提示されている予想される設備数及びトラヒックの妥当性を検討すべきであり、加えて、今後の予測の算出については、NTT-NGN 接続料研究会の場を活用し、関係者間で十分に議論を行っていく等のプロセスを採用すべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>今回申請した接続料については、網使用料算定根拠の開示や事業者説明会の開催により、その算定の適正性に関して可能な限りの情報を提供しており、妥当性の検討は十分可能であると考えます。</p>
	<p>網使用料の算定根拠において、NGN設備の「設備別取得固定資産価額」は平成21年度だけでなく平成20年度も示して頂いておりますが、その後のコストイング過程における「各設備別コスト(年経費)」「各機能別の接続料原価」についても、適正に原価を算定しているか比較検証していくために平成20年度分も開示すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【フュージョン・コミュニケーションズ株式会社】</p>	<p>接続料の算定期間である平成21年度の原価算定については、網使用料算定根拠により、妥当性の検討は十分可能であると考えており、接続料算定に直接関係のない平成20年度分の原価の開示は不要であると考えます。</p> <p>なお、取得固定資産額については、平成21年度の原価を算定する際に、平成20年度末及び平成21年度末の取得固定資産価額を用いていることから、平成20年度末についても記載しているものです。</p>
	<p>接続料原価についてはNGNとひかり電話別の見込額が開示されていますが、トラヒックは各々示されていません。トラヒック内訳を開示いただくことによって、申請接続料に占める大凡のNGN分とひかり電話分の構成比率を導くことで算定方法の適正性を別視点から検証でき、非常に有用であると考えております。従いまして、NGNとひかり電話別トラヒック(各年度)の情報は必須と考え公開を求めます。</p> <p style="text-align: center;">【フュージョン・コミュニケーションズ株式会社】</p>	<p>I G S 接続機能の接続料は、省令に基づき、NGNと既存ひかり電話網の費用と需要を合算して算定していることから、接続料の算定に用いるトラヒックについても、合算した数値を記載しています。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見																																																																																																																																										
情報開示	<p>設備投資は想定される需要数に見合った額であるべきと考えます。下表はNTT東西殿別の需要数と設備別取得固定資産価額の関係として、単位加入当たりの各設備固定資産額を比較したのですが、設備別・東西別にて確認しますとバラツキが散見されます。設備投資は、事業者毎の経営判断に依るものであることは理解しますが、運用効率の高さを検証できる情報の開示を求めます。</p> <p>(需要数の算定) 単位: 万契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">NTT東日本</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">NTT西日本</th> </tr> <tr> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フレッツひかりネクスト</td> <td>40</td> <td>127</td> <td>フレッツひかりネクスト</td> <td>7</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>純増数</td> <td></td> <td>87</td> <td>純増数</td> <td></td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(取得固定資産価額) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">NTT東日本</th> <th colspan="4">NTT西日本</th> </tr> <tr> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>(A)</th> <th>(B)</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>(A)</th> <th>(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取容ルータ</td> <td>10,968</td> <td>25,576</td> <td>201.4</td> <td>167.9</td> <td>6,655</td> <td>12,416</td> <td>221.7</td> <td>117.6</td> </tr> <tr> <td>中継ルータ</td> <td>8,127</td> <td>18,508</td> <td>145.7</td> <td>119.3</td> <td>7,185</td> <td>15,064</td> <td>269.0</td> <td>160.8</td> </tr> <tr> <td>MG</td> <td>1,955</td> <td>5,619</td> <td>44.2</td> <td>42.1</td> <td>1,324</td> <td>3,548</td> <td>63.4</td> <td>45.4</td> </tr> <tr> <td>GWルータ</td> <td>113</td> <td>113</td> <td>0.9</td> <td>0.0</td> <td>130</td> <td>132</td> <td>2.4</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>網終端装置 (ISP)</td> <td>3,927</td> <td>6,121</td> <td>48.2</td> <td>25.2</td> <td>1,023</td> <td>3,586</td> <td>64.0</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>網終端装置 (VPN)</td> <td>929</td> <td>1,257</td> <td>9.9</td> <td>3.8</td> <td>520</td> <td>1,555</td> <td>27.8</td> <td>21.1</td> </tr> <tr> <td>SNルータ</td> <td>141</td> <td>592</td> <td>4.7</td> <td>5.2</td> <td>54</td> <td>448</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>SIPサーバ</td> <td>7,087</td> <td>15,991</td> <td>125.9</td> <td>102.3</td> <td>4,621</td> <td>7,359</td> <td>131.4</td> <td>55.9</td> </tr> <tr> <td>伝送路</td> <td>14,909</td> <td>35,120</td> <td>276.5</td> <td>232.3</td> <td>8,460</td> <td>17,020</td> <td>303.9</td> <td>174.7</td> </tr> <tr> <td>OPシステム等</td> <td>2,792</td> <td>5,150</td> <td>40.6</td> <td>27.1</td> <td>2,317</td> <td>3,791</td> <td>67.7</td> <td>30.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,948</td> <td>114,047</td> <td>898.0</td> <td>725.3</td> <td>32,289</td> <td>64,919</td> <td>1,159.3</td> <td>665.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(A) 平成21年度 固定資産価格 ÷ 平成21年度需要数 1万契約数当たりの取得固定資産額</p> <p>(B) 平成20—21年度 固定資産価格純増額 ÷ 平成20—21年度 需要純増数 純増1万契約数当たりの純増固定資産額</p> <p style="text-align: center;">【フュージョン・コミュニケーションズ株式会社】</p>	区分	NTT東日本		区分	NTT西日本		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	フレッツひかりネクスト	40	127	フレッツひかりネクスト	7	56	純増数		87	純増数		49		NTT東日本				NTT西日本				平成20年度	平成21年度	(A)	(B)	平成20年度	平成21年度	(A)	(B)	取容ルータ	10,968	25,576	201.4	167.9	6,655	12,416	221.7	117.6	中継ルータ	8,127	18,508	145.7	119.3	7,185	15,064	269.0	160.8	MG	1,955	5,619	44.2	42.1	1,324	3,548	63.4	45.4	GWルータ	113	113	0.9	0.0	130	132	2.4	0.0	網終端装置 (ISP)	3,927	6,121	48.2	25.2	1,023	3,586	64.0	52.3	網終端装置 (VPN)	929	1,257	9.9	3.8	520	1,555	27.8	21.1	SNルータ	141	592	4.7	5.2	54	448	8.0	8.0	SIPサーバ	7,087	15,991	125.9	102.3	4,621	7,359	131.4	55.9	伝送路	14,909	35,120	276.5	232.3	8,460	17,020	303.9	174.7	OPシステム等	2,792	5,150	40.6	27.1	2,317	3,791	67.7	30.1	合計	50,948	114,047	898.0	725.3	32,289	64,919	1,159.3	665.9	<p>今回の接続料算定において、フレッツ光ネクスト等の需要数やエリア展開を予測し、これに基づき必要最低限の設備量を設定した上で、当該設備に係る取得固定資産価額を算出しており、適切なものであると考えています。</p> <p>なお、東西間の差異について詳細な分析はしていませんが、エリア拡大のテンポや需要数の違い等も影響しているものと思われます。</p>
区分	NTT東日本		区分	NTT西日本																																																																																																																																								
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度																																																																																																																																							
フレッツひかりネクスト	40	127	フレッツひかりネクスト	7	56																																																																																																																																							
純増数		87	純増数		49																																																																																																																																							
	NTT東日本				NTT西日本																																																																																																																																							
	平成20年度	平成21年度	(A)	(B)	平成20年度	平成21年度	(A)	(B)																																																																																																																																				
取容ルータ	10,968	25,576	201.4	167.9	6,655	12,416	221.7	117.6																																																																																																																																				
中継ルータ	8,127	18,508	145.7	119.3	7,185	15,064	269.0	160.8																																																																																																																																				
MG	1,955	5,619	44.2	42.1	1,324	3,548	63.4	45.4																																																																																																																																				
GWルータ	113	113	0.9	0.0	130	132	2.4	0.0																																																																																																																																				
網終端装置 (ISP)	3,927	6,121	48.2	25.2	1,023	3,586	64.0	52.3																																																																																																																																				
網終端装置 (VPN)	929	1,257	9.9	3.8	520	1,555	27.8	21.1																																																																																																																																				
SNルータ	141	592	4.7	5.2	54	448	8.0	8.0																																																																																																																																				
SIPサーバ	7,087	15,991	125.9	102.3	4,621	7,359	131.4	55.9																																																																																																																																				
伝送路	14,909	35,120	276.5	232.3	8,460	17,020	303.9	174.7																																																																																																																																				
OPシステム等	2,792	5,150	40.6	27.1	2,317	3,791	67.7	30.1																																																																																																																																				
合計	50,948	114,047	898.0	725.3	32,289	64,919	1,159.3	665.9																																																																																																																																				

区分	他事業者様意見	当社意見
コストドライバ	<p>コストドライバについては、客観性・透明性等の観点からは実績トラヒック比の採用が望ましく、まずはNTT-NGN接続料研究会において将来の採用可能性について引き続き検討を行うべきです。その上で、平成20年12月25日公表の「次世代ネットワークに関する接続料算定等の在り方について 報告書」において、本来は想定トラヒック比が望ましいところ暫定的にポート容量比による費用配賦を認めることが適当、とされていることを踏まえると、実績トラヒックが採用可能となるまでの期間における当面の次善の策として、想定トラヒック比の早期適用を目指すべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p>平成21年度接続料のアンバンドル機能別費用算定上のコストドライバについては、暫定ドライバとして、ポート容量比が採用されていますが、より適正な接続料の算定及び費用配賦の基本的な考え方である活動基準原価帰属（ABC）を早期に実現すべく、トラヒック等のアクティビティに着目したドライバを平成22年度適用の接続料から採用できるよう今後も引き続きの検討が必要であると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】 【イー・モバイル株式会社】</p>	<p>ポート容量比は使用可能量（キャパシティ）に着目し費用配賦を行う方法、想定トラヒック比は使用量（想定した使用トラヒック）に着目し費用配賦を行う方法であります。ネットワークコストを配賦するコストドライバとしては、どちらも一定の合理性を有するものと考えます。</p> <p>また、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書にあるように、2010年度以降の接続料の算定に際しては、接続事業者や利用者に与える影響も考慮しつつコストドライバを検討していく必要があると考えており、2010年度に必ずポート容量比から想定トラヒック比又は実績トラヒック比に変更すべきということではないと理解しています。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
QoS換算係数、 帯域換算係数	<p>帯域等換算係数は、利用者料金とコストのバランスや適正性等の観点において許容し難い乖離等の存在があり、公正競争確保の観点から問題がある場合にはじめて導入が検討されるべきものです。今回の補正により、映像系サービスやテレビ電話等に係る費用が、従来の電話に置き換えられ得る基本的サービスであるひかり電話の費用に片寄せされることがあってはならず、今回の認可にあたっては、まずは帯域等換算係数を用いずに算定した場合のコスト配賦の結果及び接続料水準を公表の上、当該係数の採用の妥当性を検討すべきです。</p> <p>報告書案に対する弊社共意見書で述べたとおり、帯域等換算係数やQoSの効果の考え方については、ネットワーク設備をどのような方針に基づき補強するか等の条件に左右される等、非常に複雑な問題であることから、これらの要素をどのように考慮すべきかについては、NTT-NGN 接続料研究会において議論を深めることが必要と考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p>今回、QoS換算係数が設定されており、QoSの差異によって通信サービスの品質が異なりネットワークへの負荷の程度や最終利用者へのサービスの提供条件にも差異が発生することを踏まえれば非常に有意義なことであると考えますが、その設定内容の適正性について今後も検証が必要であると考えます。また、適正性の検証については帯域等換算係数においても同様に必要と考えます。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】 【イー・モバイル株式会社】</p>	<p>帯域換算係数は、一般的にIP系の装置価格が帯域差ほど費用差が生じておらずスケールメリットが働くことに着目して設定しているものであり、適正なコスト算定の観点から適当であると考えます。</p> <p>また、QoS換算係数は、QoSの有無・程度に応じて帯域の確保の割合が異なる点に着目して設定しているものであり、適正なコスト算定の観点から適当であると考えます。</p> <p>なお、こうした考えに基づくコスト算定については、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書の趣旨にも沿ったものと考えます。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
アンバンドルする機能の実装タイミング等	<p>NGNはボトルネック設備と一体で構築された第一種指定電気通信設備であることから、予め相互接続を前提として構築されることが適当です。その際、多数の事業者が利用することが想定される機能については、公正競争を促進する観点から適時・適切にアンバンドルを行い、当該機能がインターネット接続機能のようにNGNが本来有しておくべきものである場合には、接続費用についても、ネットワークが本来有すべき機能を備えるための費用として整理すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>当社のNGNは、既存の地域IP網・ひかり電話網を大容量化・高度化していくものであるため、地域IP網・ひかり電話網でアンバンドルされている機能と同等の機能（収容局接続機能、中継局接続機能、IGS接続機能）については、情報通信審議会答申（平成20年3月）を踏まえ、NGNでもアンバンドルして接続料を設定しているところです。</p> <p>しかしながら、その他の多種多様な機能を予めネットワークに実装することについては、多大な開発費用がかかること、IP技術は技術の進展も早く、開発した機能が実際に利用されるかどうか分からないこと等から現実的でなく、あくまでも事業者からの具体的な要望を踏まえて機能を具備することが適当であると考えます。</p> <p>なお、当該開発に要する費用については、受益者負担の考え方から、当該要望事業者において負担して頂くことが適当であると考えます。</p>
イーサネット接続機能	<p>イーサネット機能については、「平成22年度から接続料を設定することが適当」との見解が示されているところであり、NTT東・西はスケジュールに従って適切に接続料を設定する必要があります。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>イーサネット接続機能については、どのネットワーク階梯で相互接続するか等によって、システム改修内容が変わってくることも、また、システム改修したにも関わらず、実需要がなかった場合にはシステム改修が無駄になること等から、少なくとも、接続事業者より、具体的な接続要望をお示しいただいた上で、具体的な接続方法等について検討し、システム改修に着手する考えです。</p> <p>しかしながら、当該機能のアンバンドルについては、KDDI殿からはご相談を頂いているものの、現時点、いずれの接続事業者からも、具体的な接続要望を頂いておりません。</p> <p>なお、接続事業者からの要望に基づきシステム改修等を行うまでの間は、接続料を新たに設定することができないことから、ぶつ切り料金設定とする考えです。</p>